

岩手県企業短期経済観測調査結果（2010年3月）

調査対象企業数 78 社：回答数 78 社（製造業 30 社、非製造業 48 社）回収率 100%¹
回答期間：2月23日～3月31日

1. 業況判断

調査対象先の業況判断指数（D.I.）は、製造業が大幅な改善、非製造業は小幅の悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業とも悪化の予測。

業種別にみると、製造業では、アジア向け輸出の増加などから、加工業種、素材業種とも改善したため、全体では「悪い」超幅が大幅に縮小した（前回 33 今回 13）。先行きについては、非鉄などが改善するものの、需要の減少懸念などから、食料品、電気機械、木材木製品、紙パが悪化するため、全体では「悪い」超幅が拡大した（13 予測 23）。

非製造業では、情報通信、宿泊飲食などが改善したものの、原材料コストの上昇や売上の減少から、電気ガス、卸・小売などが悪化したため、全体では「悪い」超幅が小幅拡大した（前回 32 今回 33）。先行きについては、「91社問題」から建設が大幅に悪化するため、全体では「悪い」超幅が拡大した（33 予測 46）。

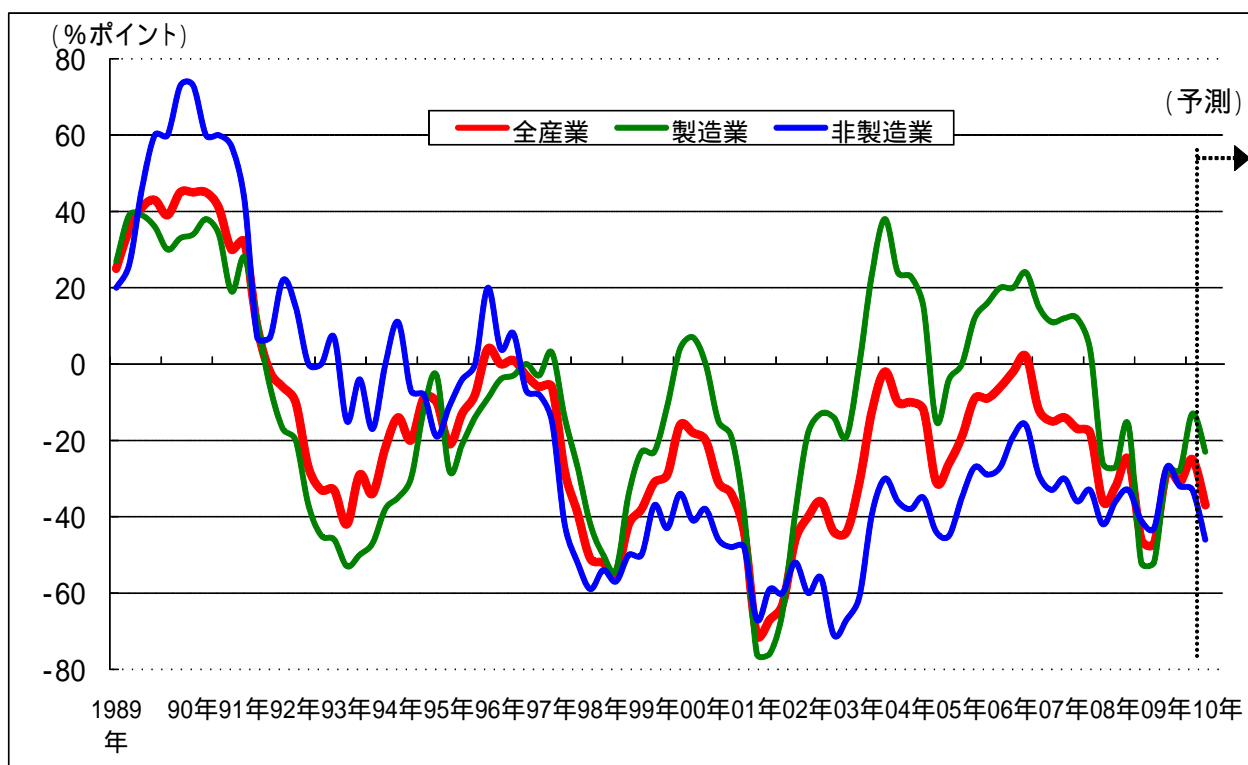
（業況判断 D.I.の推移）（「良い」「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	09/3月	6月	9月	12月	10/3月	6月 (予測)
製造業	52	52	28	33	13(37)	23
素材業種	50	67	33	45	22(33)	33
加工業種	53	48	26	28	10(38)	19
食料品	20	20	0	20	0(40)	20
電気機械	67	33	0	0	15(29)	15
非製造業	41	43	27	32	33(50)	46
建設	33	40	26	35	29(59)	65
卸・小売	71	57	57	30	40(30)	30
全産業	46	47	28	32	25(44)	37

（注）調査対象先を見直したことに伴い、前回12月計数は今回との比較のため、新ベースの計数を記載。

¹ 別添の「短観調査対象企業の定例見直しについて」をご参照ください。

〔図〕業況判断D.I.の推移



(注) 09年12月調査まで旧ベースの計数を使用。10年3月から新ベースの計数に移行。

(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移 ()内は前回予測。

		09/3月	6月	9月	12月	10/3月	6月 (予測)
製造業	岩手	52	52	28	33	13(37)	23
	東北	60	51	40	26	21(32)	18
	全国	57	55	43	33	23(32)	22
非製造業	岩手	41	43	27	32	33(50)	46
	東北	46	47	34	28	28(38)	35
	全国	38	39	33	30	25(33)	28
全産業	岩手	46	47	28	32	25(44)	37
	東北	52	49	36	27	26(36)	29
	全国	46	45	38	31	24(33)	26

(注) 今回調査との比較のため、前回12月計数は新ベースの計数を記載。以下同じ。

2. 売上高・収益（2009年度実績見込み、2010年度計画）等

2009年度の売上高、経常利益(実績見込み)は、製造業が減収黒字転化、非製造業が減収増益となった。もっとも、前回調査との比較では、受注が予想比減少したことや原材料価格の上昇から、製造業、非製造業とも、経常利益は下方修正。

2010年度計画は、製造業は増収減益、非製造業は減収減益の計画。

(売上高・経常利益) 上段：前年同期比・%、下段()：前回調査比修正率・%

	2009年度 (実績見込み)		2010年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	8.3 (0.3)	利益 (32.0)	2.7	1.7	3.7	4.4	47.0	7.3倍
	13.5 (0.3)	利益 (1.3)	3.3	3.3	3.3	21.9	12.1	23.5
	8.0 (0.3)	利益 (33.1)	2.7	1.6	3.7	5.8	47.5	20.5倍
非製造業	9.9 (0.2)	31.2 (22.5)	4.9	1.4	7.7	5.6	欠損	35.3
	19.2 (1.9)	28.4 (17.3)	9.3	18.3	4.2	18.4	欠損	34.1
	5.9 (1.0)	11.0 (5.1)	3.0	5.4	10.6	2.4	4.3	6.8
全産業	9.0 (0.1)	利益 (27.9)	0.7	0.4	1.7	5.0	79.4	77.6

製商品・サービス需給判断(D.I.、全産業)は「供給」超幅が縮小したが、製商品在庫判断(同)は「過大」超幅が拡大。この間、仕入価格判断(同)は「上昇」超幅が拡大、販売価格判断(同)は「下落」超幅が縮小した。

(判断D.I.) 全産業ベース、回答社数の構成比、%ポイント、()内は前回予測

		09/3月	6月	9月	12月	10/3月	6月 (予測)
製商品・サービス需給	「需要超過」「供給超過」	54	46	43	45	40(51)	44
製商品在庫	「過大超過」「不足超過」	20	17	15	14	17()	
仕入価格	「上昇」「下落」	3	13	7	5	8(5)	11
販売価格	「上昇」「下落」	31	35	32	33	22(32)	25

3. 設備投資額（2009年度実績見込み、2010年度計画）等

2009年度(実績見込み)の設備投資(ソフトウェア投資を除く)は、製造業では前年度比5割弱の減少、一方、非製造業では、情報通信のデジタル放送対応化投資や電気ガスの更新投資などから前年度比15%の増加。前回調査比でも、製造業は下方修正となったが、非製造業は3割方の上方修正。

2010年度計画をみると、製造業では、自動車関連の大型投資などから前年度を大幅に上回る計画、非製造業では、電気ガス、情報通信の投資減少などから、前年を下回る計画となっている。

(設備投資額[ソフトウェア投資を除く]) 上段:前年同期比・%、下段():前回調査比修正率・%

	2009年度 (実績見込み)	2010年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	48.7 ----- (13.7)	45.9	58.3	34.2
素材業種	32.0 ----- (11.3)	0.8	18.0	26.3
加工業種	49.6 ----- (13.8)	49.0	62.0	37.4
非製造業	15.4 ----- (28.8)	16.6	27.3	40.8
建設	26.3 ----- (81.9)	87.1	53.5	100.0
卸・小売	5.6 ----- (0.0)	2.3倍	3.1倍	32.1
全産業	41.2 ----- (6.6)	31.6	52.8	14.0

生産・営業用設備判断(D.I.)をみると、製造業は「過剰」超幅が縮小、非製造業は「過剰」超へ転化。先行きについても、製造業は「過剰」超幅が縮小、非製造業は拡大の予測。

(生産・営業用設備判断D.I.)「過剰」-「不足」回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

	09/3月	6月	9月	12月	10/3月	6月 (予測)
製造業	44	44	20	40	27 (43)	23
非製造業	11	14	5	3	2 (4)	13
全産業	24	26	11	14	12 (19)	17

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業、非製造業とも「過剰」超幅が縮小。先行きについては、製造業は「過剰」超幅が縮小するが、非製造業は拡大の予測。

(判断D.I.) (「過剰」「不足」)回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

	09/3月	6月	9月	12月	10/3月	6月 (予測)
製造業	44	40	20	30	27 (34)	20
非製造業	5	16	9	15	13 (19)	25
全産業	21	25	13	21	18 (24)	23

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、「苦しい」超幅が縮小。金融機関の貸出態度判断(同)は、「厳しい」超幅が縮小。借入金利水準判断(同)は「上昇」超幅が縮小、先行きについては拡大の予測。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

		09/3月	6月	9月	12月	10/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	30	27	27	25	20()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	16	9	12	16	8()	
借入金利 水準	「上昇」「低下」	17	0	5	6	3(9)	9

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>

(別 添)

短観調査対象企業の定例見直しについて

今般、日本銀行調査統計局では、短観調査対象企業を抽出する母集団のベースとなる総務省の「事業所・企業統計調査」の更新にあわせ、調査対象企業の定例見直しを実施しました²。これは、短観が「事業所・企業統計調査」に基づく、資本金 2 千万円以上の民間企業約 21 万社（金融機関を除く）を母集団として、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」の手法をとっているためです。

今回の見直しに伴い、岩手地区短観における調査対象企業数は、2009 年 12 月調査時点の 62 社に、新たに 16 社が加わり、合計で 78 社となりました。

この結果、2009 年 12 月調査と 2010 年 3 月調査結果の間に計数の不連続が生じることとなります。また、2009 年 12 月調査結果については、新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースのデータはあくまで参考値として取扱い、原則として旧ベースのデータを使用しています。

ただし、今回の 2010 年 3 月調査において、前回調査結果と比較し変化幅や修正率を算出する場合には、新ベースのデータを使用する扱いとしています。

² 詳細については、2010 年 3 月 2 日付「短観調査対象企業の定例見直し」(日本銀行調査統計局)をご参照下さい。

調査対象企業数（岩手県）

	旧			新		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
企業数	25	37	62	30	48	78

業況判断D . I .（新旧ベース比較対照）

（「良い」 - 「悪い」回答社数構成比・%ポイント）

		旧		新	
		2009/12月	2010/3月予測	2009/12月	2010/3月予測
業況判断	製造業	28	40	33	37
	非製造業	32	54	32	50
	全産業	31	49	32	44

以 上